

知的財産戦略本部会合 議事要旨

日時：令和6年6月4日（火）7:45～8:05

場所：官邸2階大ホール

○「知的財産推進計画2024」及び「新たなクールジャパン戦略」について

「知的財産推進計画2024」に関し、「知的財産推進計画2024（案）概要」に基づき、高市知的財産戦略担当大臣から説明がなされた。具体的な内容は以下のとおり。

【高市知的財産戦略担当大臣】

1 ページについて

デジタル化の急速な発展など、社会・経済を取り巻く状況が大きく変化する中、「知的財産戦略」は、我が国の経済やイノベーションを活性化し、国際競争力を強化していく上で重要なものとなっている。

2 ページについて

「推進計画2024」の構成については、知的財産の創造、保護及び活用の施策全般にわたり見直しが必要という問題意識の下、「人材」の視点も入れまとめた。

4 ページについて

生成AIによる知的財産権の侵害リスクへの対応については、AI技術の進歩と知的財産権の適切な保護が両立するエコシステムの実現を図っていく。

6 ページについて

国際標準の影響力が拡大している中、我が国としても、「国家標準戦略」を2025年春目途に整備し、官民の取組を抜本的に強化していく。

7 ページについて

博士人材のキャリアパスの見通しの改善などにより、博士人材が我が国においてイノベーション人材の柱として活躍できる環境を実現していく。

「新たなクールジャパン戦略」に関し、「新たなクールジャパン戦略（案）概要」に基づき、高市クールジャパン戦略担当大臣から説明がなされた。具体的な内容は以下のとおり。

【高市クールジャパン戦略担当大臣】

1 ページについて

日本のコンテンツや食の人気の世界的に本格化し、インバウンドにおいてもリピーターが増加するなど、日本ファンが拡大・深化している。

これまでの取組の中で、クールジャパン全体の目標が設定されていない、デジタル化が遅れている、クリエイターへの収益の還元が不十分であるといった課題があった。

クールジャパン戦略を再起動することにより、これらの課題を解決し、日本ファンの獲得、ソフトパワーの強化を図っていく。

クールジャパン関連産業を我が国の基幹産業として位置付け、海外展開を2033年までに50兆円に拡大することを目指す。

2 ページについて

コンテンツについては、構造改革を進めるとともに、クリエイターへの支援を強化してまいる。インバウンド、食については、高付加価値化を進めていく。

議題に関する有識者本部員からの発言は以下のとおり。

【出雲本部員】

昨年、この場でも申し上げたとおり、大学発スタートアップは日本の宝である。4,288社ある。63社が上場して1兆7000億円の企業価値を生み出した。また、この知財推進計画は、博士が活躍する日本社会になるかどうかの非常に重要な岐路に立っていると思う。

今、日本の企業の研究者が62万人、そのうち博士はたったの4%だが、大学発ベンチャーには博士が19%もいる。大学発スタートアップは博士が5倍多いので、博士のキャリアにもポジティブである。本知財計画の下、日本が博士とスタートアップに優しい社会になるよう努力していく。

【梅澤本部員】

クールジャパン戦略の再始動について、さらにブーストをお願いしたい。

日本に対しての関心度の高まり、それから、訪日客の増加、これによってクールジャパン関連産業の海外売上げは着実に向上しているが、これは経産省で最初に検討を開始したときは大体7兆円ぐらいの規模であった。それが今、足元で19兆円、そして、2033年には50兆円に育成して、日本の基幹産業にするという道筋が見えてきたと思う。

必要なアクションとして、この産業全体、それから、分野ごとに目指す定量・定性目標をしっかりと定めてPDCAを回すこと。それから、人材の育成や誘致に投資をすること。特に、観光分野等では、高付加価値化が喫緊の課題なので、これをできる事業者を増やすために新規参入を促すこと。さらには、今、関連産業における投資の量と質が一番重要なタ

イミングだと思う。クールジャパン機構等を含めて官民ファンドの活動も再強化をすべきタイミングではないかと考える。

【遠藤本部員】

知財は、先ほど御指摘のように、創造の観点、それから、活用の観点、両方から議論することが重要と考えている。私は、現在、JISCの会長もやっているのですが、今日は標準化の観点からお話を申し上げたい。

人口減少の中、今後、GDPの海外依存度が高くなると予想されているが、特にグローバルサウスを含めた国々への価値貢献というものを増やし、グローバルリーダーとして日本の位置を保つことが経済安全保障の観点からも必須と考える。

知財は、標準化として活用することでグローバルの価値貢献を広げ、市場拡大に大いに貢献をする。特に、グローバルサウスの国々へ価値貢献では、標準化により、使い勝手のよいソリューションの提供ができ、大きな役割を果たすと考えている。

海外の価値貢献を増やす上で、企業のマネジメント層が国際標準化の重要性についてさらに理解を深めるとともに、産官が一体となって中長期目線で標準化戦略を検討し、遂行する、そのような仕組み及び組織を構築することが喫緊の課題であると考えている。

【杉村本部員】

クールジャパンの一環として、新品種農産物の苗木の不正流出を効果的に防止し、農産物や食品の輸出が拡大し、稼げる農業を実現するために、輸出に関する水際取締りや国際標準取得も含むさらなる強化策を引き続き検討いただくことを希望する。

また、中小企業やスタートアップの経営を強化していくために、事業性融資の推進等に関する法律案の早期成立とイノベーション拠点税制の対象拡充の検討を引き続きお願い申し上げます。

最後に、AIに関する技術の進展は急速に発展しているので、まずは各省庁のAIに関する情報が集約された一元的なサイトを構築していただき、知的財産制度の観点について、継続して検討していただくことを期待申し上げます。

【波多野本部員】

大学の立場から申し上げます。

大学知財ガバナンスガイドラインは具体的な取組が進んでおり、スタートアップが周囲でも増えている。さらに、イノベーションエコシステムの実現には、知財を生み出す環境整備、そして、知財の価値を最大限に活用する高度知財人材が必要である。今後、国際卓越やJ-PEAKSと連動して改革が期待できるが、知恵の価値を評価する姿勢が社会に一層浸透できるよう、引き続き御支援をお願いしたい。

一方、AIや量子などの先端科学技術は、国際連携が不可欠だが、イニシアチブを取るに

は標準化、海外出願の強化、さらに研究インテグリティが重要。しかし、外国出願費用が円安の影響もあり高騰化しており、大学やスタートアップは確保が困難であり、国際競争に後れを取る懸念がある。支援の制度のさらなる充実をよろしく願いたい。

【林本部員】

先月、北海道の帯広において弁護士知財ネットの19回目の総会を開催した際、真冬のマンゴーづくりなど、知財創出、産業振興に取り組む方々にお会いして、北海道の明治期の先駆的な開拓者のフロンティアスピリットが帯広の皆様に受け継がれていることを実感した。我が国の国家戦略、知財戦略、ひいては知財エコシステムについても、あらゆる場面で、その鍵となるのはそれを支える人材である。

文科省は、今期の計画において、博士号取得者数を世界トップレベルに引き上げる目標を掲げている。そのためにも、第1に、博士人材が活躍できるキャリアパスを確保すること、第2に、特にアカデミアにおいても、結局、重要な部分は相変わらず男性ばかりな現状を変えること、この2点をぜひスピードアップしていただきたい。

【村井本部員】

今、対象となる知財コンテンツはデジタルデータでできており、それが配信されて共有されるという時代になった。こうして、全ての分野の新しいノウハウをはじめとする知財がデジタルデータとなっている。これがどのように配信され、流通するのか、そして、そのセキュリティーがどのように守られるのかというのは、共通の方法で取り組むことができる。

各分野においてデジタル化が進んでいるので、そのような共通基盤の確立を考えていかななくてはならない。これは省庁をまたがる内容のため、内閣に設置された本部で扱うべきテーマではないかと思う。

【村松本部員】

コンテンツ産業界の立場から申し上げる。

日本のコンテンツは、今、最盛期にあり、世界中でファンを熱狂させている。最も成長可能性があり、他産業への波及効果も大きいため、今回、国の基幹産業に位置づけたことは非常に意義が大きいと考えている。

ただ、隣国の韓国は、規模・スピード・戦略性ではるか先を行っている。3月にも、首相直轄施策として大規模なコンテンツ制作支援を打ち出した。1000億を上回るファンド、最大30%の税金控除、メディアコンテンツ人材の1万人育成など、彼らは危機感を持ってさらなる強化を図っている。日本としても優位性があるうちに、迅速に官民連携で本格的な産業振興に取り組まなければいけない。まさにラストチャンスである。ぜひ、総理から、これからはコンテンツで稼いでいくというトップメッセージを発信するとともに、リーダ

ーシップを發揮していただければと思う。

そのためには、まず戦略的かつ一元的に権限と十分な予算を有する司令塔機能が必要である。韓国も参考に、司令塔の下でクリエイターの育成、調整支援、象徴する拠点整備、海外展開などに取り組むべきである。

【渡部本部員】

先月、著名なシンガポールの政府系ファンドが初めて日本への投資を決めた。報道もあったと思う。その理由の一つとして、我が国の優れた知財を挙げていた。日本の特許の国際出願は世界3位である。日本のコンテンツは、まさに魅力的な投資対象であると。そして、現在の地政学的な背景から、日本は世界にとって重要な投資対象になったということが言えると思う。

このような内外の期待に対して、成果の流出リスクは最大の問題である。海外完結型海賊版の被害、人を通じた技術流出などに加え、国際標準などのルールがそもそも日本の知財に不利になっているということを解決しないといけない。

そして、急速に進歩するAI技術が、人間の知財活動を育むために利用される制度にすること、これが世界的な課題になっている。これらを乗り越え、そこに生まれるチャンスを生かしていくための必要な施策が推進計画に盛り込まれている。政府には、この計画の着実な実行をお願いしたい。

欠席の本部員による発言要旨については以下のとおり。

【加藤本部員】

農業や食分野での知財の価値や活用を理解している割合は少ない状態である。一方で、日本の食や農村は海外からも大変高い評価を得ているのは御承知のとおり。例えばレシピのようにノウハウ部分が多いために知財化できない、取得しづらいこと、また、事業規模が比較的小さいために、知財活用の優先順位が上げられないのも事実である。

種苗については、シャインマスカットやとちおとめなどの件があり、外に出さないことばかり重んじ、外に広めることで稼ぐ戦略に切り替えなければ成長できない。植物は簡単にコピーできてしまう。

また全体として、日本のスタートアップ支援は始まったばかりで起業経験者が少なく、素人集団がサポートしている状態であることは否めない。ファンドの担い手も金融機関系が多く、経営経験の無い人たちが新規事業を評価することや知財戦略をサポートすることは難しいであろう。知財の観点も含めて、チャレンジを奨励する、失敗を受容する、失敗から新たな起業家が学ぶ仕組みづくりが急務である。今の政策はチャレンジャーがメリットを受けるより、サポートする人たちが稼ぐ構造になってしまっている。

議題に関する閣僚からの発言要旨を机上配布。具体的な内容は以下のとおり。

【松本総務大臣】

総務省としては、大容量・低遅延・低消費電力等を実現する次世代の社会インフラとなるBeyond 5Gについて、オール光ネットワークをはじめ日本が強みを有する技術を中心とした研究開発・国際標準化・社会実装・海外展開の一体的な推進を一層強化するとともに、新たな内閣府予算事業も活用した標準化関連も含めて、情報通信分野の人材の育成等に取り組んでまいりたい。

コンテンツ産業は、我が国の成長を牽引する産業として期待され、我が国のソフトパワーの強化にも大きな役割を果たすものである。我が国の放送コンテンツは世界でも評価されており、こうした優れた放送コンテンツの海外への流通を拡大できるよう、放送事業者にはコンテンツ産業の競争力強化に貢献いただくことを期待し、総務省においても放送・インターネット配信のプラットフォームの充実・強化を図り、コンテンツの4K化などの制作力の強化に取り組んでまいりたい。

【門山法務副大臣】

知財紛争の解決には、国際商取引をめぐる紛争解決のグローバルスタンダードである国際仲裁が有効である。本年4月、国際水準であるUNCITRALのモデル法に対応させるための仲裁法改正法等が施行されたことも踏まえ、法務省は、国際商取引から生ずる紛争解決手続としての国際仲裁の活性化に向け、人材育成、意識啓発・広報等の取組を引き続き推進していく。

また、ASEAN各国を対象とした国際知財シンポジウム及びそのフォローアップセミナーの開催や、インドネシアにおける知財保護体制の強化等を目的とした法制度整備支援などを通じ、アジア地域における知財に関する法制度・運用の整備や人材の育成を支援するなどして、知財紛争処理能力の底上げに取り組む。

【今枝文部科学副大臣】

まず、知財を生み出す人材について、クリエイターやアーティストを複数年、弾力的に支援するほか、適正な契約関係の構築や、風通しよく透明性高い文化芸術団体への体質改善等に政府一体で取り組む。また高度知財人材についても、博士後期課程学生の支援や博士人材の社会での活躍促進を図ってまいる。併せて、大学の研究成果としての知財を、産学連携のもと社会実装し、資金の好循環へ繋げるべく、「大学知財ガバナンスガイドライン」の周知や現状分析に引き続き取り組む。

次に、我が国の誇るマンガ、アニメ等の作品・資料のデジタルアーカイブ化を含む保存・活用のため、メディア芸術ナショナルセンター（仮称）の機能を有する拠点整備を推進す

る。一方、被害が深刻な海賊版については、関係省庁や諸外国と連携し対策を強化する。生成AIと著作権の関係は、文化審議会の小委員会が取りまとめた「AIと著作権に関する考え方について」を、分かりやすい形で周知・啓発する。

また、文化庁に設置された食文化推進本部、文化観光推進本部も活用し、食文化・文化観光を通じたインバウンドの拡大とそれによる地方創生を進めてまいる。

【武村農林水産副大臣】

我が国農林水産物・食品の競争力強化に当たっては、その強みの源泉である優良品種等の知的財産の戦略的な保護・活用が不可欠。

このため、育成者権管理機関を早期に法人化し、我が国品種の国内生産と端境期の海外生産を組み合わせ、輸出先国での周年供給を実現する戦略的な海外ライセンスの取組みを進めるとともに、足下の国内管理を徹底していく必要。

こうした中、近年の種苗のオンライン取引の増大に伴う権利侵害リスクに対処するため、権利者による管理や権利行使の実効性をより高める方策について専門家に議論いただき、その結果も踏まえ、制度的枠組みの整備も含め具体的対応を検討する所存。

他方、日本の食は世界で高く評価されており、我が国の農林水産物・食品の輸出は11年連続で伸びている。また、インバウンドについても、来日することの最大の動機は食を楽しむことだといわれている。

これらも踏まえ、クールジャパン戦略として、輸出先の多角化や新たなマーケットの開拓に取り組むほか、日本の食・食文化や農山漁村の魅力の発信などにより、インバウンドと農林水産物等の輸出の相乗的な拡大を目指していく考え。

【上月経済産業副大臣】

経済産業省としては、第一に、イノベーション拠点税制（イノベーションボックス税制）の制度開始に向けた体制整備に加え、企業・大学等の共同研究開発に関して、標準化や知財を活用したオープン&クローズ戦略を構築する取組に対する支援や、中小企業、スタートアップ、大学等への知財支援の強化などを通じて、我が国のイノベーションを促進する知財エコシステムの再構築に努めていく。

第二に、昨今急速に発展するAI技術の進展を踏まえ、時代の要請に対応して知財制度を適切に見直していくとともに、適切な制度運用のため、AIを活用した更なる審査効率化、必要な審査官の人員確保等の体制強化を行う。

第三に、新たなクールジャパン戦略に掲げられた取組については、産業への波及効果を有し高い成長が見込まれるコンテンツ分野において、海外現地拠点等を活用した戦略的海外展開の促進、国際水準の制作を実現する支援、クリエイターの育成等を行う。こうした取組や、アートやデザイン分野の振興等によって他産業の高付加価値化を図り、観光・インバウンドの稼ぐ力も強化すべく関係省庁とも連携しながら取り組んでいく。

【八木環境副大臣】

国際標準の戦略的活用について、気候変動対策、循環経済、生物多様性・自然資本の回復（ネイチャーポジティブ）に関する新たなルール形成の動きは、市場競争のゲームチェンジをもたらすなど、我が国の産業・社会等へのインパクトが増していることを踏まえ、我が国としてもこれらに戦略的に対応していくことが重要である。

環境省では、先月閣議決定した第六次環境基本計画において、環境分野の新たな国際ルール作りを我が国が主導できるよう国際標準化を推進することとしており、今後、環境研究・環境技術開発の推進戦略も新たに策定する。

引き続き、国際動向等を踏まえ、関係府省と連携しながら取り組んでいく。

【高村外務大臣政務官】

外務省は、在外公館、国際交流基金、ジャパン・ハウス等を積極的に活用し、伝統文化からポップカルチャー、和食・日本酒に至るまで、多様な魅力を発信し、文化外交を推進している。

一方で、日本の魅力あるコンテンツの海外展開に向け、デジタル技術や生成AIの急速な発展を背景とし、違法サイトをはじめとする、デジタル環境での国境を越えた海賊版・模倣品の拡散や著作権侵害行為への対応が急務となっている。

こうした状況を踏まえ、外務省は、ハイレベルの対話の機会を活用しつつ、サイバー空間における著作権侵害に対する包括的な対策の重要性を各国と確認するとともに、現地当局による実効性のある対応を確保すべく、被害が特に深刻な国や地域との二国間・多国間の連携強化を図ってきた。

引き続き、魅力あるコンテンツの効果的な発信のため、クリエイターの保護の取組みを加速させるとともに、知的財産保護強化のため国際的なルール形成に積極的に貢献していく。

「知的財産推進計画2024」及び「新たなクールジャパン戦略」は全員一致で決定した。最後に、岸田内閣総理大臣から発言がなされた。具体的な内容は以下のとおり。

【岸田内閣総理大臣】

本日、「知的財産推進計画2024」を決定した。経済やイノベーションを活性化し、国際競争力を強化していく上で、「知的財産戦略」は、一層重要性を増しており、科学技術・イノベーション政策や経済安全保障政策等との連携も不可欠である。

第一に、「国際標準化」に関する総合的な国家戦略を19年ぶりに刷新することとし、来年春を目途に策定する。経済安全保障や環境など、重要性が高まっている領域において、産学官連携で、戦略的に国際標準化を推進するとともに、それを支える人材の育成や支援

機関の強化などを進める。

第二に、「AI技術の進歩の促進」と「知的財産権の適切な保護」の両立に向け、手引き等を作成・公表し、AI事業者や権利者等の取組を促進する。

第三に、「人口当たりの博士号取得者数」を、2040年に、2020年比で3倍とする、との目標を踏まえ、高度知財人材の戦略的育成・活躍に向けた取組を進める。

また、「新たなクールジャパン戦略」を決定した。これに基づき、「2033年までに関連産業全体で50兆円の海外展開」を目指し、コンテンツ産業の国際競争力の強化、インバウンド誘致、農林水産物・食品の輸出、地域の魅力発信等の横断的な取組を推進する。

高市大臣を中心に、関係閣僚は、本日決定された「推進計画」及び「クールジャパン戦略」を速やかに実行に移すよう、お願い申し上げます。

以上